

# 平成 28 年度 施策目標に関する市民意識調査(市民アンケート)集計結果

## (概要版)

### 1. 調査概要

調査対象：仙台市に居住する満 18 歳以上の男女 6,000 人（住民基本台帳より無作為抽出）

調査方法：無記名式の質問紙調査。郵送による配付・回収

調査期間：平成 28 年 5 月 20 日～平成 28 年 6 月 7 日

調査項目：復旧・復興施策の進捗状況の評価、基本計画に基づく施策の評価、力を入れるべき施策など

有効回収数(率)：2,337 人 (39.0%)

### 2. 調査結果

#### (1) 復旧・復興施策の進捗状況

##### ①項目別評価の“進んでいる+どちらかといえば進んでいる”の割合が高い上位 5 項目（3 年分比較）

- ・項目ごとの数値は全て上昇しており、事業の進捗が評価されている。特に「集団移転や復興公営住宅の建設などによる安全な住まいの確保」が約 17 ポイント、「道路のかさ上げなどによる多重的な津波防災対策」が約 11 ポイント上昇した。
- ・上位 5 項目について、順位は変わっているものの昨年度と変わりがなく、それぞれの割合が上昇している。時間の経過とともに本市の復旧・復興を実感している市民の方々が増加していると考えられる。

	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
1位	集団移転や復興公営住宅の建設などによる安全な住まいの確保	57.3%	震災の教訓を踏まえた防災対策の見直し、防災に関する教育や啓発	45.7%	震災の教訓を踏まえた防災対策の見直し、防災に関する教育や啓発	41.7%
2位	震災の記録と記憶を後世へ継承するための活動や内外への情報発信	49.5%	震災の記録と記憶を後世へ継承するための活動や内外への情報発信	41.4%	震災の記録と記憶を後世へ継承するための活動や内外への情報発信	40.0%
3位	震災の教訓を踏まえた防災対策の見直し、防災に関する教育や啓発	48.9%	集団移転や復興公営住宅の建設などによる安全な住まいの確保	40.2%	集団移転や復興公営住宅の建設などによる安全な住まいの確保	30.6%
4位	道路のかさ上げなどによる多重的な津波防災対策	44.6%	道路のかさ上げなどによる多重的な津波防災対策	33.2%	道路のかさ上げなどによる多重的な津波防災対策	27.0%
5位	就労支援や心身の健康確保など、被災された方々への生活再建支援	34.1%	就労支援や心身の健康確保など、被災された方々への生活再建支援	26.0%	就労支援や心身の健康確保など、被災された方々への生活再建支援	24.1%

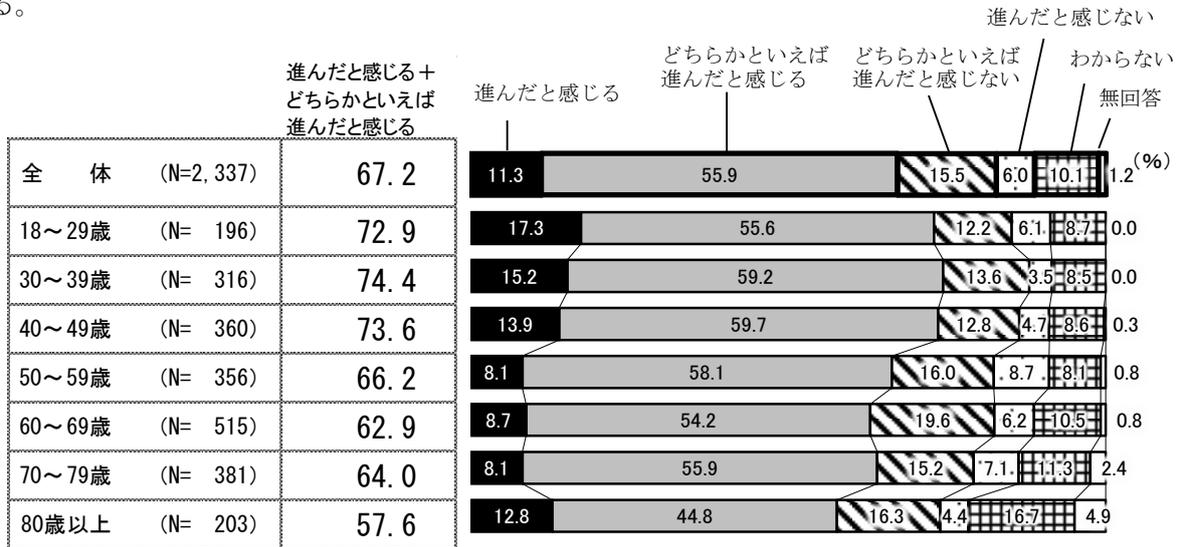
##### ②項目別評価の“進んでいない+どちらかといえば進んでいない”の割合が高い上位 5 項目（3 年分比較）

- ・“海岸公園の再整備や自然環境の再生などによる美しい海辺の再生”が 5 年連続で 1 位となっている。
- ・「「エコモデルタウン」の実現や、太陽光など次世代エネルギー関連施策の推進」を除いて割合が下がってきており、復旧・復興が進んでいることを市民の方々も実感していることがうかがわれる。

	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
1位	海岸公園の再整備や自然環境の再生などによる美しい海辺の再生	41.9%	海岸公園の再整備や自然環境の再生などによる美しい海辺の再生	49.6%	海岸公園の再整備や自然環境の再生などによる美しい海辺の再生	56.2%
2位	「エコモデルタウン」の実現や、太陽光など次世代エネルギー関連施策の推進	36.9%	復興特区制度の活用などによる企業誘致や新産業の創出・集積	40.2%	集団移転や復興公営住宅の建設などによる安全な住まいの確保	49.9%
3位	復興特区制度の活用などによる企業誘致や新産業の創出・集積	36.7%	丘陵地区等の宅地の復旧・再建	38.3%	丘陵地区等の宅地の復旧・再建	45.3%
4位	就労支援や心身の健康確保など、被災された方々への総合的な生活再建支援	29.4%	就労支援や心身の健康確保など、被災された方々への総合的な生活再建支援	37.4%	復興特区制度の活用などによる企業誘致や新産業の創出・集積	44.6%
5位	東部エリアの農業再生に向けた農地の復旧や、農地の大規模化・法人化などの支援	28.6%	集団移転や復興公営住宅の建設などによる安全な住まいの確保	37.4%	就労支援や心身の健康確保など、被災された方々への生活再建支援	43.4%

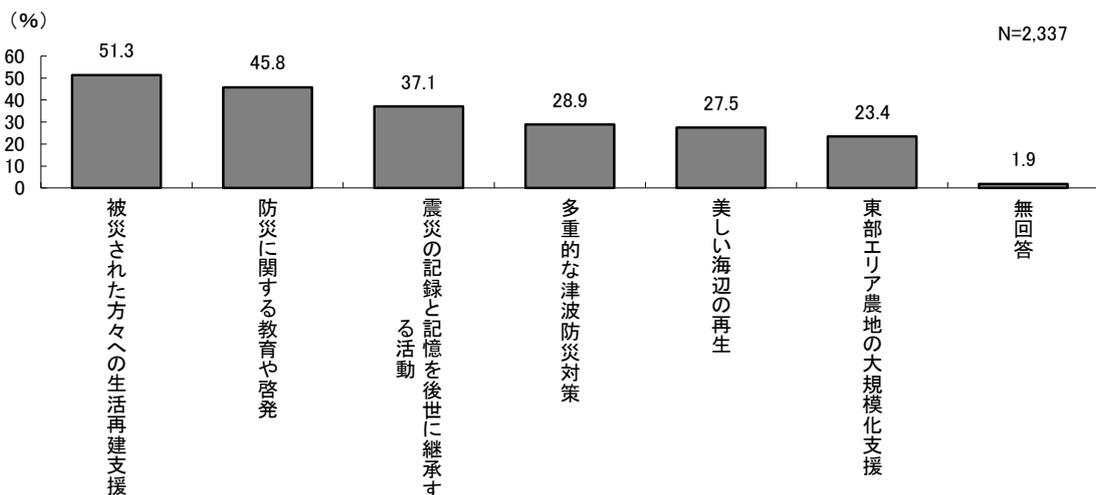
### ③復旧・復興が「進んだと感じる＋どちらかといえば進んだと感じる」割合

- ・復旧・復興について、全体的な進捗の実感を尋ねたところ、“進んだと感じる＋どちらかといえば進んだと感じる”と回答した方は67.2%となっている。
- ・概ね年齢層が下がるほど“進んだと感じる＋どちらかといえば進んだと感じる”の割合が高くなる傾向が見られる。



### ④今後、特に力をいれていくべき施策

- ・“被災された方々への生活再建支援” (51.3%)、“防災に関する教育や啓発” (45.8%)、“震災の記録と記憶を後世に継承する活動” (37.1%) など、ソフト面での施策が上位となっている。



## (2) 基本計画に基づく施策の進捗状況

### ①項目別評価の“評価する+どちらかといえば評価する”の割合が高い上位5項目（3年分比較）

- ・昨年度の上位10項目全てが今年度も上位10項目に入った。上位4項目については、順位は入れ替わっているものの、3年連続同じ項目となっている。
- ・文化・スポーツ関連の項目が高く評価されている。

		平成28年度		平成27年度		平成26年度			
1位	文化スポーツ	仙台七夕まつりや仙台国際ハーフマラソンなどさまざまなイベントを生かした仙台ブランドづくり	79.1%	文化スポーツ	仙台七夕まつりや仙台国際ハーフマラソンなどさまざまなイベントを生かした仙台ブランドづくり	77.1%	文化スポーツ	仙台七夕まつりや仙台国際ハーフマラソンなどさまざまなイベントを生かした仙台ブランドづくり	84.2%
2位	環境	ごみ減量・リサイクルの推進など、資源を有効に循環させる都市づくり	67.1%	文化スポーツ	プロスポーツやさまざまなスポーツイベントなどを観ることができる環境づくり	66.1%	文化スポーツ	プロスポーツやさまざまなスポーツイベントなどを観ることができる環境づくり	70.0%
3位	文化スポーツ	プロスポーツやさまざまなスポーツイベントなどを観ることができる環境づくり	65.5%	文化スポーツ	「せんくら」や中心市街地でのアートイベントの開催など、文化芸術に触れられる環境づくり	66.1%	文化スポーツ	「せんくら」や中心市街地でのアートイベントの開催など、文化芸術に触れられる環境づくり	68.6%
4位	文化スポーツ	「せんくら」や中心市街地でのアートイベントの開催など、文化芸術に触れられる環境づくり	65.3%	環境	ごみ減量・リサイクルの推進など、資源を有効に循環させる都市づくり	65.7%	環境	ごみ減量・リサイクルの推進など、資源を有効に循環させる都市づくり	67.8%
5位	自然	市街地の緑化や公園整備など、杜の都の緑を守り育む「百年の杜づくり」の推進	64.2%	文化スポーツ	文化センターの整備や各種イベントの開催など、音楽・アート等に市民が取り組める環境づくり	62.4%	自然	市街地の緑化や公園整備など、杜の都の緑を守り育む「百年の杜づくり」の推進	65.6%

### ②項目別評価の“評価しない+どちらかといえば評価しない”の割合が高い上位5項目（3年分比較）

- ・「地域の安全対策の充実」と「地域が高齢者を支える環境づくり」が3年連続で1位・2位となっている。「地域の安全対策の充実」は平成24、25年度も1位となっている。このように、“評価しない+どちらかといえば評価しない”の項目は、順位の変動が少なくなっている。

		平成28年度		平成27年度		平成26年度			
1位	交通	歩道整備や自転車の安全利用等の交通安全対策や防犯対策など、地域の安全対策の充実	50.8%	交通	歩道整備や自転車の安全利用等の交通安全対策や防犯対策など、地域の安全対策の充実	51.9%	交通	歩道整備や自転車の安全利用等の交通安全対策や防犯対策など、地域の安全対策の充実	50.5%
2位	高齢者	特別養護老人ホームなどの介護サービス基盤の整備や、地域が高齢者を支える環境づくり	44.0%	高齢者	特別養護老人ホームなどの介護サービス基盤の整備や、地域が高齢者を支える環境づくり	45.7%	高齢者	特別養護老人ホームなどの介護サービス基盤の整備や、地域が高齢者を支える環境づくり	47.0%
3位	災害	地震や集中豪雨などの災害への対応力の強化	40.8%	災害	地震や集中豪雨などの災害への対応力の強化	40.8%	子育て	保育所の整備や延長保育・一時預かりの充実など、安心して子育てができる社会づくり	42.4%
4位	男女共同	男女平等意識の醸成や育児・介護と仕事の両立など、男女共同参画の推進	38.6%	農業	地産地消や担い手の確保などによる農林業の活性化	40.6%	農業	地産地消や担い手の確保などによる農林業の活性化	41.7%
5位	交通	鉄道やバスなどの公共交通を中心とする利便性の高い交通体系づくり	38.4%	男女共同	男女平等意識の醸成や育児・介護と仕事の両立など、男女共同参画の推進	40.5%	交通	鉄道やバスなどの公共交通を中心とする利便性の高い交通体系づくり	40.8%

③ “今後、特に力をいれていくべき施策”の割合が高い上位5項目（3年分比較）

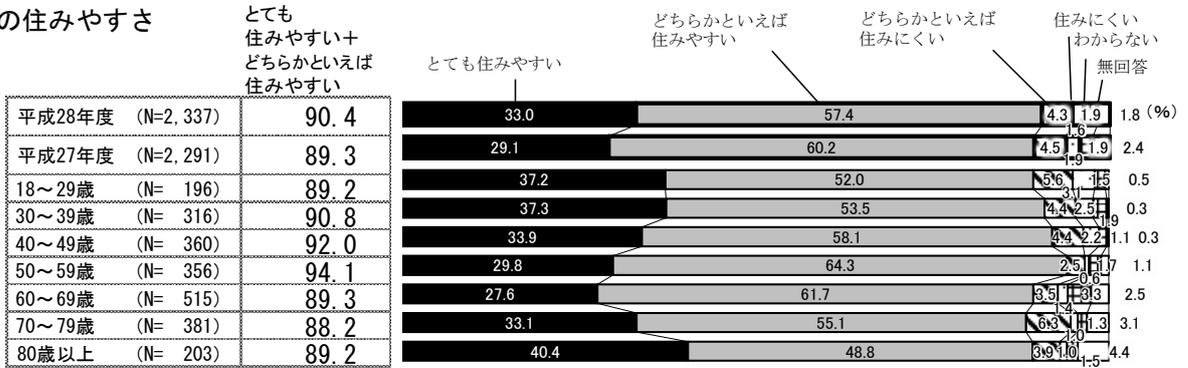
・上位4項目に順位の変動はなく（3年連続同じ順位）、市民の方々の根強いニーズが表れている。

		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度			
1位	子育て	保育所の整備や延長保育・一時預かりの充実など、安心して子育てができる社会づくり	49.3%	子育て	保育所の整備や延長保育・一時預かりの充実など、安心して子育てができる社会づくり	42.4%	子育て	保育所の整備や延長保育・一時預かりの充実など、安心して子育てができる社会づくり	46.7%
2位	交通	鉄道やバスなどの公共交通を中心とする利便性の高い交通体系づくり	41.6%	交通	鉄道やバスなどの公共交通を中心とする利便性の高い交通体系づくり	42.1%	交通	鉄道やバスなどの公共交通を中心とする利便性の高い交通体系づくり	45.1%
3位	安全安心	医療サービスや救急医療体制の充実	37.5%	安全安心	医療サービスや救急医療体制の充実	35.3%	安全安心	医療サービスや救急医療体制の充実	39.6%
4位	高齢者	特別養護老人ホームなどの介護サービス基盤の整備や、地域が高齢者を支える環境づくり	36.7%	高齢者	特別養護老人ホームなどの介護サービス基盤の整備や、地域が高齢者を支える環境づくり	34.2%	高齢者	特別養護老人ホームなどの介護サービス基盤の整備や、地域が高齢者を支える環境づくり	38.4%
5位	交通	歩道整備や自転車の安全利用等の交通安全対策や防犯対策など、地域の安全対策の充実	32.6%	教育	子どもたちが健やかに成長し、社会でたくましく「生きる力」を育むための学校教育の充実	33.0%	教育	子どもたちが健やかに成長し、社会でたくましく「生きる力」を育むための学校教育の充実	31.7%
							協働	若者の地域活動やボランティア活動への参加など、若者の力を生かしたまちづくり	

### (3) 仙台市における住みやすさなど

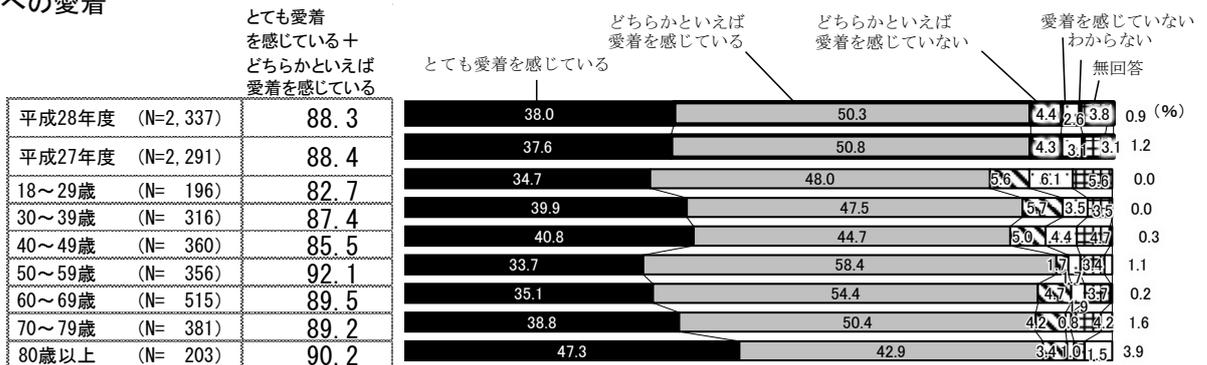
- ・「住みやすさ」「愛着」「居住意向」とともに9割前後の方が高い評価をしている。
- ・住みやすいと思う理由として「自然環境に恵まれている」、「通学、通勤、買い物など生活が便利」と回答した割合が6割を超えている。
- ・年代別に見ると、「居住意向」は年齢が高くなるほど“住み続けたいと思う”割合が高くなる傾向が見られ、80歳以上で8割近くとなっている。
- ・昨年度と比較すると、数値にほぼ変化はなく、同様に高い評価となっている。

#### ① 仙台市の住みやすさ

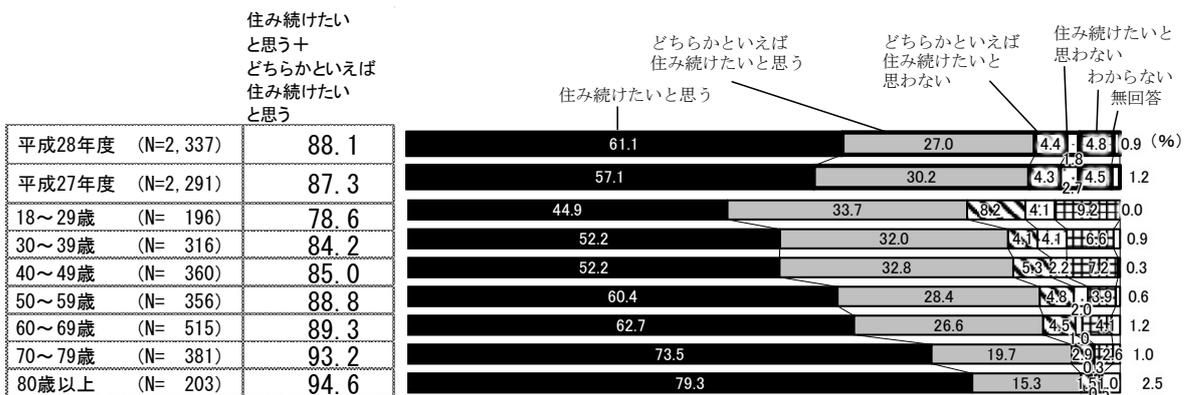


住みやすいと思う理由 上位3位 (N=2,113) (とても住みやすい+どちらかといえば住みやすいと思う理由)		
1位	自然環境に恵まれている	63.0%
2位	通学、通勤、買い物など生活が便利	62.1%
3位	友人・知人などがいる	45.9%

#### ② 仙台市への愛着



#### ③ 今後の仙台市への居住意向



住み続けたいと思わない理由 上位3位 (N=146) (住み続けたいと思わない+どちらかといえば住み続けたいと思わない理由)		
1位	自分の家(土地)ではないから	28.1%
2位	通学、通勤、買い物が不便	22.6%
3位	家賃・地代が高いから	21.9%

**平成 28 年度 施策目標に関する市民意識調査（市民アンケート）集計結果（概要版）**

仙台市 まちづくり政策局 政策企画部 政策企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町 3 丁目 7 番 1 号 TEL 022-214-1268